

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小松 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小松 雅尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	523,104	8,412,917	3,047,914
経常利益 (千円)	30,327	2,712,293	956,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	4,403	1,346,428	2,682,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,380	2,065,217	3,457,701
純資産額 (千円)	3,663,548	7,591,932	7,246,544
総資産額 (千円)	13,146,336	10,997,671	11,338,864
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.53	162.06	324.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	69.0	55.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

(不動産金融事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社が出資をする特別目的会社 合同会社メトロを通じて保有するイビススタイルズ大阪難波にかかわる不動産信託受益権の準共有持分49%が2019年6月20日付で外部に譲渡されたことに伴い、当社の匿名組合出資額が全額償還されたため、匿名組合メトロを連結の範囲から除外しております。

(ホテル運営事業)

当第1四半期連結会計期間より、山陽興業株式会社の全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みがみられるなか、日本銀行の金融緩和政策の継続もあり、雇用・所得環境において改善の傾向が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。一方で、世界経済は、総じて緩やかな回復が続いているものの、アメリカの金融政策正常化の影響、欧州におけるイギリスのEU離脱問題等による影響、アジア地域、中国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融市場の変動の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感が見られているものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2025年の大阪万博へ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、

当社100%出資連結子会社の株式会社ホテルWマネジメント（以下「HWM社」）において開業準備を進めてきた京都市東山区所在の京都悠洛ホテル M ギャラリーが2019年4月26日に開業し運営が始まったこと、

将来のJ-REIT上場の準備のためブリッジファンド3号案件として2019年6月にHWM社が運営中のイビススタイルズ大阪難波の一部をブリッジファンドが取得したことに伴う収益を当期に計上できたこと、

等が当第1四半期連結会計期間期の収益に大きく寄与いたしました。

また、

a. 2019年6月にマリオット・インターナショナルとの間で再開発完了後の新ホテル「Aloft 大阪堂島（仮称）」の運営業務委託契約を締結していた大阪堂島ホテルの再開発の新築工事が着工したこと、

b. 2019年7月にHWM社とFAUCHON HOSPITALITY（フォション ホスピタリティ）社との間で、京都市下京区所在の「ホテルサンルート京都」を日本で初めてのフォションホテルとしてリニューアルオープンすることについて合意し、ライセンス契約を締結したこと、

c. 当社連結子会社合同会社二条が2018年5月に取得したホテル開発用地について、既に営業中の京都悠洛ホテルMギャラリーの別邸として2020年秋の開業を目指して開発を進めている「京都悠洛ホテル M ギャラリー別邸（仮称）」（京都市中京区）が2019年7月に着工したこと、

d. 2019年7月にHWM社がホテル開発用地として神奈川県足柄下郡箱根町に所在する不動産を取得したこと、等により当第2四半期連結会計期間以降も引き続き堅調な業績で推移すると考えております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高8,412,917千円（前年同期は523,104千円）、営業利益2,736,713千円（前年同期は56,845千円）、経常利益2,712,293千円（前年同期は30,327千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,346,428千円（前年同期は4,403千円）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は7,482,185千円（前年同期は229,820千円）、営業利益は3,151,408千円（前年同期は75,840千円）となり、ホテル運営事業の売上高は1,084,551千円（前年同期は444,797千円）、営業損失149,589千円（前年同期は営業利益13,913千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産10,997,671千円、負債3,405,739千円、純資産7,591,932千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、341,192千円減少となりました。これは主に、当社が出資していた合同会社メトロを営業者とする匿名組合分配額が回収されたことによる現金及び預金の増加を、合同会社メトロを通じて保有するイビススタイルズ大阪難波にかかわる不動産信託受益権の準共有持分49%が2019年6月20日付で外部に譲渡されたことによる販売用不動産の減少と金融機関からの短期借入金の返済による預金の減少が上回ったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、686,581千円減少となりました。これは主に、金融機関から借入れた短期借入金の返済及び未払法人税等の支払によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、345,388千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当第1四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、配当金の支払い及び非支配株主持分の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 従業員数の増加

当第1四半期連結累計期間における従業員数は、前連結会計年度末より60名増加し、174名となっております。主な要因は、2019年4月1日付で山陽興業株式会社を連結子会社化したこと、2019年4月26日に開業した京都悠洛ホテル M ギャラリーにおける新規従業員雇用を行ったこと等によるホテル運営事業の従業員数の増加によるものです。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,326,200	8,326,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,326,200	8,326,200	-	-

- (注) 1. 発行済株式の内20,000株は、現物出資(有価証券(20,000株)5百万円)によるものであります。
 2. 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日 (注)1	4,136,100	8,272,200	-	880,010	-	311,943
2019年5月31日 (注)2	54,000	8,326,200	34,533	914,543	34,533	346,476

- (注) 1. 株式分割(1:2)によるものです。
 2. 譲渡制限付株式報酬としての第三者割当によるものです。
 発行価格 1,279円
 資本組入額 639円50銭
 割当先 社外取締役を除く取締役、執行役員及びグループ執行役員

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,000	41,350	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,136,100	-	-
総株主の議決権	-	41,350	-

- (注) 1. 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、発行株式数、総株主の議決権につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,461	5,942,835
売掛金	247,105	286,082
販売用不動産	4,075,679	-
仕掛販売用不動産	1,668,205	1,712,648
未収還付法人税等	6,136	238,846
その他	155,177	554,998
流動資産合計	8,876,764	8,735,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,564	77,690
減価償却累計額	19,093	56,553
建物(純額)	12,470	21,136
工具、器具及び備品	107,908	119,972
減価償却累計額	37,544	44,276
工具、器具及び備品(純額)	70,363	75,695
その他	-	263
減価償却累計額	-	227
その他(純額)	-	36
有形固定資産合計	82,834	96,868
無形固定資産		
のれん	167,270	157,431
その他	17,973	32,548
無形固定資産合計	185,244	189,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,924	1,768,172
繰延税金資産	88,622	125,080
その他	71,474	82,159
投資その他の資産合計	2,194,021	1,975,412
固定資産合計	2,462,100	2,262,260
資産合計	11,338,864	10,997,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,931	59,529
短期借入金	1,800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	91,656	91,656
未払法人税等	968,479	238,817
賞与引当金	23,858	21,670
株式報酬引当金	69,066	203,878
その他	667,745	789,006
流動負債合計	3,641,736	3,004,558
固定負債		
長期借入金	122,932	100,018
その他	327,651	301,163
固定負債合計	450,583	401,181
負債合計	4,092,320	3,405,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	914,543
資本剰余金	311,943	346,115
利益剰余金	5,150,135	6,331,126
自己株式	311	411
株主資本合計	6,341,777	7,591,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	195	195
その他の包括利益累計額合計	195	195
非支配株主持分	904,571	363
純資産合計	7,246,544	7,591,932
負債純資産合計	11,338,864	10,997,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	523,104	8,412,917
売上原価	300,263	5,133,576
売上総利益	222,840	3,279,340
販売費及び一般管理費	165,995	542,626
営業利益	56,845	2,736,713
営業外収益		
受取利息	49	20
受取配当金	-	401
持分法による投資利益	3,100	-
その他	249	4,541
営業外収益合計	3,400	4,963
営業外費用		
支払利息	17,101	4,386
支払手数料	10,500	0
持分法による投資損失	-	20,261
その他	2,315	4,735
営業外費用合計	29,918	29,383
経常利益	30,327	2,712,293
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,151
特別利益合計	-	1,151
特別損失		
出資金清算損	-	1,159
特別損失合計	-	1,159
税金等調整前四半期純利益	30,327	2,712,285
法人税、住民税及び事業税	4,422	683,525
法人税等調整額	21,501	36,457
法人税等合計	25,924	647,067
四半期純利益	4,403	2,065,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	718,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,403	1,346,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,403	2,065,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	977	-
その他の包括利益合計	977	-
四半期包括利益	5,380	2,065,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,380	1,346,428
非支配株主に係る四半期包括利益	-	718,788

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、山陽興業株式会社の全株式を取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、当社が出資をする特別目的会社 合同会社メトロを通じて保有するイビススタイルズ大阪難波にかかわる不動産信託受益権の準共有持分49%が2019年6月20日付で外部に譲渡されたことに伴い、当社の匿名組合出資額が全額償還されたため、匿名組合メトロを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	21,672千円	17,057千円
のれんの償却額	9,839千円	9,839千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,719	20	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,437	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)当社は2019年4月1日を効力発生日として株式分割を行っておりますが、2019年3月31日を基準日とする2019年3月期の期末配当は株式分割前の株式数を基準に実施しております。。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	78,306	444,797	523,104	523,104	-	523,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151,514	-	151,514	151,514	151,514	-
計	229,820	444,797	674,618	674,618	151,514	523,104
セグメント利益	75,840	13,913	89,753	89,753	32,908	56,845

(注)1. セグメント利益の 32,908千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費 9,839千円、全社収益及び全社費用の純額 27,148千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、合同会社二条がホテル開発用地を取得した結果、前連結会計年度末に比第1四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は1,661,488千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 金融事業	ホテル 運営事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	7,328,366	1,084,551	8,412,917	8,412,917	-	8,412,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	153,819	-	153,819	153,819	153,819	-
計	7,482,185	1,084,551	8,566,736	8,566,736	153,819	8,412,917
セグメント利益 又は損失()	3,151,408	149,589	3,001,818	3,001,818	265,105	2,736,713

(注)1. セグメント利益又は損失()の 265,105千円には、各報告セグメントに配分されないのれんの償却費 9,839千円、全社収益及び全社費用の純額 263,187千円、セグメント間取引消去 7,922千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間に、山陽興業株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益1,151千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、当社の匿名組合メトロへの匿名組合出資額が全額償還されて同社が当社の連結の範囲から除外した結果、前連結会計年度末に比べ当第1四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は6,636,987千円減少しております。

「ホテル運営事業」セグメントにおいて、山陽興業株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社とした結果、前連結会計年度末に比べ当第1四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は419,521千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年3月20日開催の取締役会において、山陽興業株式会社の株式を取得して子会社化することを決議いたしました。また、2019年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 山陽興業株式会社

事業の内容 旅館業

企業結合を行った主な理由

山陽興業株式会社は、京都市東山区において「ホテル東山閣」を運営しており、2018年11月21日付「当社及び株式会社キーストーン・パートナーズの共同出資による特別目的会社を通じたホテル運営会社株式取得に関するお知らせ(開示事項の経過)」のとおり、当社及びキーストーン・パートナーズが共同出資(以下「本プロジェクト」といいます。)を行っている特別目的会社である合同会社みょうほうが、その全株式を保有しております。

このたび山陽興業株式会社は、会社分割により新たに設立する法人に対して、2019年4月1日付で保有不動産とそれに伴う管理に関する業務を譲渡して、ホテル運営業務に特化することとなりました。本プロジェクトにおいて当社グループのホテル運営に関する知見を最大限生かすべく、当社は山陽興業株式会社の全株式を取得し、同社を100パーセント子会社化することといたしました。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 960千円

取得原価 960千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,151千円

発生原因

山陽興業株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識したことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	159,850千円
固定資産	30,180千円
資産合計	190,031千円
流動負債	164,850千円
固定負債	22,800千円
負債合計	187,650千円

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円53銭	162円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	4,403	1,346,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	4,403	1,346,428
普通株式の期中平均株式数(株)	8,271,868	8,308,053

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社合同会社二条が2019年7月1日付で下記の借入契約に調印することを決議しております。

借入1 シニアローン

- (1) 資金用途 建設資金、既存短期借入金1,500,000千円のリファイナンス及び運転資金
 (2) 貸出人 株式会社りそな銀行
 (3) 借入人 合同会社二条
 (4) 保証人 ウェルス・マネジメント株式会社、リセス・マネジメント株式会社、株式会社ホテルWマネジメントの連帯債務保証
 (5) 契約締結日 2019年7月1日
 (6) 借入金額 1) 3,000,000千円 建設資金、既存短期借入金1,500,000千円のリファイナンス
 2) 250,000千円 運転資金
 合計 3,250,000千円
 (7) 借入利率 1) TIBOR+0.90%
 2) 短期プライムレート - 0.725%
 (8) 返済期日 1) 2024年6月27日
 2) 2021年9月27日
 (9) 担保提供資産の有無
 1) 信託受益権に第一順位質権設定
 2) 信託受益権に第一順位質権設定

借入1の借入実行により、合同会社二条の既存短期借入金1,500,000千円を返済致しました。

借入2 メザニンローン

- (1) 資金用途 建設資金
 (2) 貸出人 ディー・エフ・エル・リース株式会社
 (3) 借入人 合同会社二条

- (4) 保証人 ウェルス・マネジメント株式会社、リセス・マネジメント株式会社、株式会社ホテル
Wマネジメントの連帯債務保証
- (5) 契約締結日 2019年7月1日
- (6) 借入金額 500,000千円
- (7) 借入利率 TIBOR+4.10%
- (8) 返済期日 2024年6月27日
- (9) 担保提供資産の有無
信託受益権に第二順位質権設定

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 睦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。